

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
公表用No.		実施計画におけるNo. (公表時は、非表示にします)		合計		893,178,560	実施内容について、具体的な人数や件数、金額を含めて記載してください。	事業を実施したことによる物価高騰対策への効果を記載してください。
1	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(低所得者枠)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.6	529,243,973	物価高が続く中で住民税非課税世帯に対し、給付金を給付した。 【給付金】 7,296世帯 × 70,000円 = 510,720,000円 【事務費】 需用費 165,330円 役務費 2,049,378円 委託料 16,309,265円	物価高が続く中で住民税非課税世帯に対し、経済的支援を行うことができた。
2	2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(一体給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.10	147,693,858	物価高が続く中で住民税均等割のみ世帯に対し、給付金を給付した。 【給付金】 1,203世帯 × 100,000円 = 120,300,000円 【事務費】 需用費 892,738円 役務費 228,610円 委託料 26,272,510円	物価高が続く中で住民税均等割のみ世帯に対し、経済的支援を行うことができた。
3	3	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(子ども加算)	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.10	65,350,729	物価高が続く中で住民税非課税・均等割のみの子育て世帯に対し、給付金を給付した。 【給付金】 1,119人 × 50,000円 = 55,950,000円 【事務費】 役務費 119,479円 委託料 9,281,250円	物価高が続く中で住民税非課税・均等割世帯の子育て世帯に対し、経済的支援を行うことができた。
4	10	プレミアム付商品券事業補助金	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、「プレミアム付き商品券」を発行することにより、経済の下支えを行い、市内経済活性化を進めるものである。	R6.1	R7.3	150,890,000	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、八潮市商工会が実施する「八潮市プレミアム付商品券事業」に要する経費に対し、八潮市プレミアム付商品券事業補助金を交付した。 【利用期間】 令和6年7月1日～令和6年11月30日 【商品券】 13,000円/1冊 (販売価格 10,000円/1冊) 1人最大3冊まで 【発行冊数】 3万冊 (★実績 29,756冊) 【換金額】 ★実績 385,102,500円 【事業者数】 ★実績 324事業者 【対象者】 市内在住、在勤、在学 (★応募多数のため抽選。市民優先) 【事業費補助額】 ★実績150,890,000円	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、プレミアム付商品券事業を実施する商工会に対して補助金を交付した。 13,000円分の商品券が10,000円で購入でき、市民からは「次回も実施してほしい」「お得で便利」という声が寄せられた。また、事業者からも「新規のお客が増えた」「売上があがった」「次回も参加したい」などの声があった。 実際の経済効果については、把握できていないものの、最低でも3.8億円以上の換金実績があったことから、事業者及び生活者に対する支援として、有効な事業であったものと考えられる。